



平成30年2月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年12月25日

上場会社名 株式会社 高島屋 上場取引所 東
 コード番号 8233 URL http://www.takashimaya.co.jp
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 木本 茂
 問合せ先責任者 (役職名) 広報・IR室長 (氏名) 園田 早苗 TEL 03(3211)4111
 四半期報告書提出予定日 平成30年1月11日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年2月期第3四半期の連結業績（平成29年3月1日～平成29年11月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年2月期第3四半期	678,894	3.1	21,710	5.6	24,376	5.8	14,477	9.5
29年2月期第3四半期	658,790	△1.6	20,551	△3.4	23,044	△8.0	13,225	△18.6

(注) 包括利益 30年2月期第3四半期 22,017百万円 (304.5%) 29年2月期第3四半期 5,443百万円 (△65.7%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年2月期第3四半期	41.42	36.43
29年2月期第3四半期	37.84	33.28

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年2月期第3四半期	1,050,714	439,643	40.9
29年2月期	986,464	421,890	41.8

(参考) 自己資本 30年2月期第3四半期 429,538百万円 29年2月期 412,224百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年2月期	—	6.00	—	6.00	12.00
30年2月期	—	6.00	—	—	—
30年2月期(予想)	—	—	—	6.00	12.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成30年2月期の連結業績予想（平成29年3月1日～平成30年2月28日）

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	951,000	3.0	36,000	5.9	39,000	4.8	23,000	10.2	65.81

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 — 社（社名）、除外 — 社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年2月期3Q	355,518,963株	29年2月期	355,518,963株
② 期末自己株式数	30年2月期3Q	6,043,732株	29年2月期	6,036,312株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	30年2月期3Q	349,479,501株	29年2月期3Q	349,487,834株

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）P. 4「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	7
四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)	10
(追加情報)	10
(セグメント情報)	11
(重要な後発事象)	13
3. 補足情報	14
(1) 個別決算の概況	14
(2) 主な子会社の概況	16

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間（2017年（平成29年）3月1日～2017年（平成29年）11月30日）におけるわが国経済は、景気が緩やかに拡大し個人消費も底堅く推移いたしました。

当社グループの国内百貨店においても、堅調な個人消費に加え訪日外国人によるインバウンド需要の好調が継続し増収となりました。一方、欧米において金融政策の正常化に向けた影響や、アジアにおける地政学リスクが顕著となり、今後の業績については予断を許さない状況にあります。

このような環境のもと、当社はグループ総合戦略である「まちづくり戦略」を推進し、営業力の強化に努めてまいりました。当社が街全体に人を集めるアンカーとしての役割を果たすとともに、中核事業に商業デベロッパー機能を持つ東神開発株式会社のプロデュース力を活用し、百貨店と専門店をひとつの館（やかた）の中で融合するなど、高島屋グループが一体となって街・館の魅力を最大限に高める取り組みを進めてまいりました。

その結果、連結営業収益は678,894百万円（前年同期比3.1%増）、連結営業利益は21,710百万円（前年同期比5.6%増）、連結経常利益は24,376百万円（前年同期比5.8%増）となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は14,477百万円（前年同期比9.5%増）となりました。

セグメント別の概況は、次のとおりです。

<百貨店業>

百貨店業での営業収益は596,765百万円（前年同期比4.3%増）、営業利益は8,075百万円（前年同期比15.4%増）となりました。

百貨店業におきましては、個人消費が底堅さを増し、好調が続くインバウンド需要等により増収となりました。特に従来からの高額品に加え、ボリュームゾーンである衣料品や雑貨等も堅調に推移しました。

店舗施策については、子育て世代のお客様のニーズや感性にお応えするベビー用品の自主編集売場「ハロー ベビー サロン」を大型店に続き玉川店に、こども用品売場を再編した子育てライフスタイルのトータルな提案型売場「ディア キッズ スクエア」を大阪店と新宿店にオープンいたしました。これにより、ベビーから始まる子育て世代のお客様に寄り添ってまいります。

また、働く女性をターゲットとした編集売場「スーツクローゼット」を新宿店と横浜店にオープンいたしました。また、メンズでは新世代ビジネスマンに向けた、個性を楽しむオーダーサロン「タカシマヤ スタイルオーダーサロン」を大阪店にオープンいたしました。

文化発信については、「池田学展 The Pen -凝縮の宇宙-」や「美しき氷上の妖精 浅田真央展」等の文化催事を開催し、心豊かな時間をお過ごしいただけるよう努めてまいりました。

他企業とのアライアンスについては、株式会社NTTドコモや株式会社ロイヤリティマーケティングとの、両社の顧客やポイント会員を対象とした共同マーケティングなどを引き続き進めてまいりました。また、新たに本年10月にはソニー銀行株式会社との提携により、百貨店初のデビットカード「タカシマヤプラチナデビットカード」を発行いたしました。これらにより、お客様の利便性向上と新たなお客様の獲得に努めてまいります。

インバウンド需要の取り込みについては、従来からの取り組みに加え、同11月には大阪店の免税カウンターを大幅増設するなどサービスレベルの向上を進めた結果、引き続き売上および件数とも前年から大きく伸長いたしました。また、同4月に全日空商事株式会社、株式会社ホテル新羅（本社：大韓民国ソウル市）及び当社との合弁会社である「A&S高島屋デューティーフリー株式会社」が、空港型市中免税店を新宿「タカシマヤ タイムズスクエア」に開業し、新宿店と一体となった訪日外国人のお客様の取り込みに努めました。

法人事業部におきましては、積極的な営業活動が奏功し、大幅な増収となりました。

海外におきましては、シンガポール高島屋が8月以降は国内の景況感にも上向きの兆しがみられる中、自社カード顧客への販促策を強化するとともにツーリスト売上も順調に推移し、増収となりました。

また、上海高島屋は好調な個人消費を背景に売上を伸ばし、日本文化の紹介や日本商品を販売する特設売場「日本館」、日本の上質商品を直輸入する新規売場展開による店舗特徴化に加え、カード顧客政策の強化により会員数の増大と、顧客の囲い込みも進み増収となりました。

ホーチミン高島屋は昨年7月の開業以降、現地のお客様から高いご支持を頂き、自社カード会員の獲得が順調に推移するとともに、専門店と共同で開催した販促プロモーション等が奏功し、業績は順調に推移いたしました。

<不動産業>

不動産業での営業収益は29,800百万円（前年同期比4.3%減）、営業利益は7,544百万円（前年同期比4.7%減）となりました。

不動産業におきましては、東神開発株式会社が百貨店と一体となり「まちづくり戦略」に取り組んでまいりました。

東神開発株式会社が運営する流山おおたかの森S・Cにおいては、開業10周年を迎え“子育て世代が住みたい街”という街の特性に合わせ、こども関連商品や託児所・授乳室等を集積したキッズゾーンを新設した結果、売上・入店客数とも前年比増となりました。また、つくばエクスプレス（TX）を運営する首都圏新都市鉄道株式会社との協業により、TX流山おおたかの森駅の高架下空間を活用した商業施設開発事業など、周辺開発にも積極的に取り組んでまいります。

柏高島屋ステーションモールでは、開業25周年という節目を迎え、働く30・40代向けファッションの集積や、幅広いお客様に利用いただける大型書店フロアを新設しました。今後も駅に直結している利点を活かしたリニューアルを段階的に進めてまいります。

海外では、昨年7月開業しホーチミン高島屋をアンカーテナントとする商業施設「サイゴンセンター」においてベトナム最高水準の安心・安全な商環境を提供し、お客様支持を高めてまいりました。また、本年3月には同エリアのA&Bタワーの一部所有権を取得し、今後もホーチミン市において更なる「まちづくり戦略」を推進してまいります。

<金融業>

金融業での営業収益は10,572百万円（前年同期比6.1%増）、営業利益3,268百万円（前年同期比2.8%減）となりました。

金融業におきましては、高島屋クレジット株式会社が、タカシマヤカード《ゴールド》発行10周年企画として新規会員獲得・カード利用促進策を実施するなど、会員数ならびにカード取扱高の増加による手数料収入等の増大に努めた結果、増収となりました。

<建装業>

建装業での営業収益は18,244百万円（前年同期比15.3%減）、営業利益は568百万円（前年同期比58.9%減）となりました。

建装業におきましては、高島屋スペースクリエイツ株式会社が、大型宿泊施設や百貨店等の工事においては堅調に進捗しましたが、前年の大型案件の反動により、減収減益となりました。

<その他>

クロスメディア事業等その他全体での営業収益は23,511百万円（前年同期比1.8%減）、営業利益は2,042百万円（前年同期比91.4%増）となりました。

クロスメディア事業におきましては、カタログ政策の修正による収益改善努力が大きく貢献しました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、1,050,714百万円と前連結会計年度末に比べ64,250百万円増加しました。これは、売掛金が増加したことが主な要因です。負債については、611,070百万円と前連結会計年度末に比べ46,496百万円の増加となりました。これは買掛金が増加したことが主な要因です。純資産については、439,643百万円と利益剰余金が増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ17,753百万円増加しました。

営業活動キャッシュ・フローは、24,822百万円の収入となり、前年同期が17,518百万円の収入であったことに比べ7,303百万円の増加となりました。主な要因は、仕入債務の増減額が5,638百万円増加したことなどによるものです。

投資活動キャッシュ・フローは、44,583百万円の支出となり、前年同期が997百万円の支出であったことに比べ43,586百万円の支出の増加となりました。主な要因は、有形及び無形固定資産の取得による支出が38,542百万円増加したことをはじめ、関係会社株式の売却による収入が1,609百万円減少したこと、及び関係会社の整理による収入が1,415百万円減少したことなどによるものです。

財務活動キャッシュ・フローは、14,308百万円の収入となり、前年同期が5,457百万円の収入であったことに比べ8,850百万円の収入の増加となりました。主な要因は、長期借入れによる収入が6,819百万円増加したことをはじめ、長期借入金の返済による支出が2,185百万円減少したことなどによるものです。

以上の結果及び新規連結により、当第3四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ3,695百万円減少し、100,069百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績につきましては、概ね予想通りに推移しております。現時点におきましては、2017年(平成29年)10月10日の四半期決算発表時の業績予想からの変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年(平成29年)2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (2017年(平成29年)11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	107,159	104,153
受取手形及び売掛金	122,728	149,510
有価証券	2,000	—
商品及び製品	41,191	49,097
仕掛品	2,746	4,331
原材料及び貯蔵品	1,112	1,054
その他	48,899	43,997
貸倒引当金	△336	△327
流動資産合計	325,500	351,816
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	164,940	163,935
土地	230,386	358,430
その他（純額）	18,375	16,571
有形固定資産合計	413,703	538,937
無形固定資産		
借地権	93,725	4,937
のれん	193	121
その他	13,254	12,848
無形固定資産合計	107,172	17,907
投資その他の資産		
投資有価証券	89,114	97,109
差入保証金	31,892	29,719
その他	21,535	17,160
貸倒引当金	△2,454	△1,935
投資その他の資産合計	140,087	142,053
固定資産合計	660,963	698,898
資産合計	986,464	1,050,714

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2017年(平成29年)2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (2017年(平成29年)11月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	101,320	122,160
短期借入金	9,007	5,820
未払法人税等	5,597	2,799
前受金	91,852	102,481
商品券	51,702	53,627
ポイント引当金	2,509	2,792
建物修繕工事引当金	2,160	1,896
その他	55,641	56,060
流動負債合計	319,793	347,638
固定負債		
社債	75,210	75,136
長期借入金	71,045	93,334
資産除去債務	1,867	1,993
退職給付に係る負債	58,251	55,932
役員退職慰労引当金	265	282
環境対策引当金	419	413
建物修繕工事引当金	3,767	3,152
その他	33,954	33,186
固定負債合計	244,780	263,432
負債合計	564,574	611,070
純資産の部		
株主資本		
資本金	66,025	66,025
資本剰余金	55,085	55,025
利益剰余金	265,033	275,140
自己株式	△6,160	△6,168
株主資本合計	379,984	390,022
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	15,921	19,620
繰延ヘッジ損益	1	△0
土地再評価差額金	7,145	7,145
為替換算調整勘定	8,510	10,431
退職給付に係る調整累計額	661	2,319
その他の包括利益累計額合計	32,240	39,516
非支配株主持分	9,665	10,105
純資産合計	421,890	439,643
負債純資産合計	986,464	1,050,714

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2016年(平成28年) 3月1日 至 2016年(平成28年) 11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2017年(平成29年) 3月1日 至 2017年(平成29年) 11月30日)
営業収益	658,790	678,894
売上高	611,641	632,376
売上原価	459,666	476,318
売上総利益	151,974	156,058
その他の営業収入	47,149	46,517
営業総利益	199,124	202,575
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	18,303	18,975
ポイント引当金繰入額	2,297	2,164
貸倒引当金繰入額	171	427
役員報酬及び給料手当	48,491	49,551
退職給付費用	2,988	2,863
不動産賃借料	27,327	25,971
その他	78,993	80,910
販売費及び一般管理費合計	178,573	180,865
営業利益	20,551	21,710
営業外収益		
受取利息	467	539
受取配当金	805	757
持分法による投資利益	1,536	1,952
その他	799	647
営業外収益合計	3,609	3,896
営業外費用		
支払利息	497	485
為替差損	405	203
債務勘定整理繰戻損	18	382
その他	195	158
営業外費用合計	1,116	1,230
経常利益	23,044	24,376
特別利益		
投資有価証券売却益	—	385
関係会社整理益	876	3
国庫補助金	126	—
その他	110	0
特別利益合計	1,113	389
特別損失		
固定資産除却損	2,365	3,609
関係会社株式売却損	892	—
その他	126	2
特別損失合計	3,384	3,611
税金等調整前四半期純利益	20,773	21,154
法人税、住民税及び事業税	5,714	6,169
法人税等調整額	1,288	271
法人税等合計	7,002	6,441
四半期純利益	13,770	14,712
非支配株主に帰属する四半期純利益	545	234
親会社株主に帰属する四半期純利益	13,225	14,477

（四半期連結包括利益計算書）
（第3四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

	前第3四半期連結累計期間 （自 2016年(平成28年) 3月1日 至 2016年(平成28年) 11月30日）	当第3四半期連結累計期間 （自 2017年(平成29年) 3月1日 至 2017年(平成29年) 11月30日）
四半期純利益	13,770	14,712
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	66	3,661
繰延ヘッジ損益	21	△1
土地再評価差額金	237	—
為替換算調整勘定	△6,159	1,281
退職給付に係る調整額	442	1,606
持分法適用会社に対する持分相当額	△2,937	756
その他の包括利益合計	△8,327	7,304
四半期包括利益	5,443	22,017
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,981	21,753
非支配株主に係る四半期包括利益	461	263

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2016年(平成28年) 3月1日 至 2016年(平成28年) 11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2017年(平成29年) 3月1日 至 2017年(平成29年) 11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	20,773	21,154
減価償却費	14,676	14,260
のれん償却額	85	71
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△5	△528
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△639	△25
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△121	17
ポイント引当金の増減額(△は減少)	△127	282
建物修繕工事引当金の増減額(△は減少)	△543	△879
受取利息及び受取配当金	△1,272	△1,296
支払利息	497	485
持分法による投資損益(△は益)	△1,536	△1,952
固定資産売却損益(△は益)	△110	△0
固定資産除却損	1,085	2,020
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△385
関係会社株式売却損益(△は益)	892	—
関係会社整理益	△876	△3
売上債権の増減額(△は増加)	△19,236	△21,121
たな卸資産の増減額(△は増加)	△8,470	△9,405
仕入債務の増減額(△は減少)	15,332	20,971
その他	8,070	7,910
小計	28,472	31,574
利息及び配当金の受取額	2,345	2,146
利息の支払額	△340	△474
法人税等の支払額	△12,959	△8,423
営業活動によるキャッシュ・フロー	17,518	24,822
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△2,667	△4,133
定期預金の払戻による収入	1,387	3,524
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△1,224	△1,677
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	13,078	11,071
関係会社株式の売却による収入	1,609	—
関係会社の整理による収入	1,444	28
有形及び無形固定資産の取得による支出	△14,776	△53,319
有形及び無形固定資産の売却による収入	236	18
その他	△85	△95
投資活動によるキャッシュ・フロー	△997	△44,583
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	60	△147
長期借入れによる収入	15,500	22,319
長期借入金の返済による支出	△5,255	△3,070
自己株式の取得による支出	△4	△7
配当金の支払額	△4,193	△4,193
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△60
その他	△648	△532
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,457	14,308
現金及び現金同等物に係る換算差額	△6,276	1,365
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	15,703	△4,087
現金及び現金同等物の期首残高	73,536	103,765
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	3,929	391
現金及び現金同等物の四半期末残高	93,169	100,069

（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動）

第1四半期連結会計期間より、非連結子会社でありましたA&S高島屋デューティーフリー株式会社につきましては、重要性が増したため、連結の範囲に含めております。

（追加情報）

（繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用）

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(セグメント情報)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自2016年(平成28年)3月1日至2016年(平成28年)11月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注) 3
	百貨店業	不動産業	金融業	建装業	計				
営業収益									
(1) 外部顧客への 営業収益	572,210	31,133	9,962	21,551	634,858	23,932	658,790	—	658,790
(2) セグメント間 の内部営業収 益又は振替高	5,795	4,734	3,168	3,528	17,227	18,659	35,886	△35,886	—
計	578,006	35,868	13,130	25,079	652,085	42,592	694,677	△35,886	658,790
セグメント利益	6,998	7,920	3,361	1,383	19,663	1,067	20,730	△179	20,551

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、通信販売事業、卸売事業、衣料品加工業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△179百万円は、セグメント間取引消去であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間(自2017年(平成29年)3月1日至2017年(平成29年)11月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注) 3
	百貨店業	不動産業	金融業	建装業	計				
営業収益									
(1) 外部顧客への 営業収益	596,765	29,800	10,572	18,244	655,383	23,511	678,894	—	678,894
(2) セグメント間 の内部営業収 益又は振替高	7,207	8,435	3,162	3,263	22,068	17,948	40,016	△40,016	—
計	603,972	38,235	13,735	21,507	677,451	41,459	718,910	△40,016	678,894
セグメント利益	8,075	7,544	3,268	568	19,457	2,042	21,500	210	21,710

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、通信販売事業、卸売事業、衣料品加工業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額210百万円は、セグメント間取引消去であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

3. 補足情報

(1) 個別決算の概況

2018年(平成30年)2月期第3四半期の個別決算概況について

I. 実績

(単位:百万円、%)

	前第3四半期累計期間 (自 2016年(平成28年) 3月1日 至 2016年(平成28年) 11月30日)	当第3四半期累計期間 (自 2017年(平成29年) 3月1日 至 2017年(平成29年) 11月30日)	増減額	増減率
営業収益	504,554	523,971	19,416	3.8
売上高	496,221	514,057	17,835	3.6
売上総利益率	24.51	24.26	△0.25	—
販売費及び一般管理費	124,305	126,736	2,431	2.0
営業利益	5,657	7,879	2,222	39.3
経常利益	8,965	10,707	1,742	19.4
四半期純利益	5,216	6,241	1,024	19.6

II. 店別売上高

(単位:百万円、%)

	前第3四半期累計期間		当第3四半期累計期間		増減額	増減率
	金額	構成比	金額	構成比		
大 阪 店	92,641	18.6	102,037	19.9	9,396	10.1
堺 店	9,313	1.9	9,380	1.8	67	0.7
京 都 店	60,903	12.3	63,240	12.3	2,336	3.8
泉 北 店	12,834	2.6	11,916	2.3	△918	△7.2
日 本 橋 店	96,315	19.4	98,239	19.1	1,923	2.0
横 浜 店	93,295	18.8	95,498	18.6	2,203	2.4
港 南 台 店	6,495	1.3	5,906	1.2	△589	△9.1
新 宿 店	50,626	10.2	52,447	10.2	1,821	3.6
玉 川 店	30,695	6.2	31,148	6.1	453	1.5
立 川 店	10,411	2.1	9,375	1.8	△1,036	△10.0
大 宮 店	7,375	1.5	7,398	1.4	23	0.3
柏 店	25,313	5.1	27,465	5.3	2,152	8.5
㈱高島屋計	496,221	100.0	514,057	100.0	17,835	3.6
国内 子会 社	㈱岡山高島屋	13,200	13,647		446	3.4
	㈱岐阜高島屋	10,770	10,506		△264	△2.5
	㈱米子高島屋	3,949	3,559		△390	△9.9
	㈱高崎高島屋	10,797	11,023		225	2.1
国内子会社を含む総計	534,939		552,793		17,853	3.3

(注) 1. 京都店には洛西店を含めております。

2. 法人事業部及びクロスメディア事業部の売上高は、それぞれ所在する地区の各店に含めております。

Ⅲ. 販売費及び一般管理費

(単位：百万円、%)

	前第3四半期累計期間	当第3四半期累計期間	増減額	増減率
人件費	41,723	42,120	397	1.0
宣伝費	19,027	19,115	87	0.5
総務費及び庶務費	43,898	44,644	745	1.7
経理費	19,656	20,856	1,200	6.1
計	124,305	126,736	2,431	2.0

Ⅳ. 営業外損益

(単位：百万円、%)

	前第3四半期累計期間	当第3四半期累計期間	増減額	増減率
営業外収益	4,817	4,501	△316	△6.6
受取利息・配当金	4,018	3,980	△37	△0.9
雑収入	799	521	△278	△34.8
営業外費用	1,510	1,674	164	10.9
支払利息	1,230	1,208	△22	△1.8
雑損失	279	465	186	66.8

Ⅴ. 特別利益・特別損失

(単位：百万円)

	前第3四半期累計期間		当第3四半期累計期間	
特別利益	投資有価証券売却益	—	投資有価証券売却益	385
	関係会社整理益	876	関係会社整理益	—
	その他	37	その他	—
計		914		385
特別損失	固定資産除却損	972	固定資産除却損	1,912
	資産除却の原状回復費	1,077	資産除却の原状回復費	1,359
	関係会社株式売却損	959	関係会社株式売却損	—
	その他	37	その他	—
計		3,048		3,272

(2) 主な子会社の概況

2018年(平成30年)2月期第3四半期の主な連結子会社の決算概況について

(単位:百万円)

	前第3四半期累計期間 (自 2016年(平成28年) 3月1日 至 2016年(平成28年) 11月30日)		当第3四半期累計期間 (自 2017年(平成29年) 3月1日 至 2017年(平成29年) 11月30日)	
	営業収益	営業利益	営業収益	営業利益
タカシマヤ・シンガポール LTD.	36,215	2,012	36,992	1,980
上海高島屋百貨有限公司	4,684	△754	5,144	△843
東神開発㈱	27,526	6,144	30,062	5,720
トーシンディベロップメント シンガポールPTE. LTD.	6,643	1,893	6,659	1,758
高島屋クレジット㈱	13,137	3,340	13,742	3,248
高島屋スペースクリエイツ㈱	24,706	1,386	21,245	589

(注) 1. タカシマヤ・シンガポールLTD.、上海高島屋百貨有限公司、トーシンディベロップメントシンガポールPTE. LTD. の第3四半期累計期間は1月1日～9月30日となっております。